

第30号

平成25年11月29日発行
編集局 JA山口中央会



集落営農法人だより

副知事と山口県集落営農法人連携協議会との懇談会 開催

11月22日、下関市の（農）宇内薬師の里〔宇内薬師堂〕で、副知事との懇談会を開催しました。副知事、本協議会役員、県・JA等関係機関職員含め約30名が出席し、意見交換などを実施しました。

● 開会

本協議会の榎本正男副会長〔柳井市（農）あいさいの里〕の司会進行のもと、開会しました。



● （農）宇内薬師の里の経営概要説明

はじめに、引受法人である（農）宇内薬師の里の河地邦彦代表理事が、法人の経営概要について説明しました。

【説明の概要】

- 法人化の経緯… 特定農業団体からの法人化
- 現在の経営概況…
 - ・ 集積面積 36.7ha
 - ・ 水稻を中心とした黒大豆、アスパラ、タマネギ等の複合経営
 - ・ 機械装備状況（黒大豆専用の管理機） …等
- 法人化によるメリット…
 - ・ 経営管理能力の向上
 - ・ 園芸作物導入による周年労働体制の確立
 - ・ 集落内の協調性の向上 …等
- 今後の取組展望…
 - ・ 作業受託面積の拡大
 - ・ 環境に負荷をかけない農業の実践
 - ・ 今年度より栽培を始めた麦を使用したパン・菓子等の加工（女性の更なる活躍） …等



● 挨拶

以下のとおり、挨拶が行われました。

○ 本協議会 山本 勉生 会長 [阿武町（農）うもれ木の郷]



地域農業・暮らしを自分たちで守っていくという信念のもと、我々集落営農法人は活動を行っており、営農の効率化、複合化等による多様な人材の活躍、地域の活性化等の成果が出てきた。昨今の農業情勢は厳しいが、本協議会は常に新しいことにチャレンジする気持ちで取り組みを進めている。本日は、多様な人材の確保・育成、経営の安定化に向けた複合化・多角化、法人間連携の3つの内容について意見交換を実施したい。

○ 藤部 秀則 山口県副知事

過去に、農政課、岩国農林事務所長、農林水産部長と三度農業関係の職務に携わってきた。農林水産部長を務めたときには、地域の担い手確保のために法人化を進め、持続的な営農の実現のために麦・大豆・タマネギ等の複合経営も進めてきた。集落の維持の観点からも、集落営農法人の多様な取り組みは重要であると認識している。本日は意見を伺い、新年度予算等の施策に反映させていきたいと考えている。



○ JA山口中央会 中村 滋 専務理事



今後の県農業の振興に向けて、法人、県、JAグループ山口が一体となって取り組むことが重要である。また、大転換期を迎えている農政についても、県の実情を踏まえ、しっかりと要望していく所存である。JAグループ山口は、昨年の県大会で決議した地域農業戦略に基づき、法人が活躍する現場に出向き、持続的な経営に向けて提案していく組織を目指している。懇談会で出された意見は、今後の事業に反映させていきたい。

○ JA下関 村上 達己 組合長

平成20年5月に下関農協担い手組織協議会を設立し、現在、23法人、7特定農業団体が所属している。現在、管内の法人及び特定農業団体の総経営面積は663haとなっており、管内の水田面積3,900haにおける集積率は17%となっている。H6年合併時の農産物取扱高88億円を目指して、平成22年に農業振興5カ年計画を策定し、実行している。懇談会で出された意見は今後の運営に反映させていく。



● 意見交換

以下の内容について、意見交換を行いました。

○ 本県における新規就農者の現状について

- ・ 県 農林水産部 農業振興課

「青年就農給付金等を活用し、昨年、120人の方々が県内で新規就農されている。そのうち、58人が農業生産法人で雇用されており、雇用の追い風が吹いている。」

○ 研修生の受け入れに係る宿泊施設について

- ・ 本協議会 山本会長

「1人2人なら地域の人に頼んで民泊ができるが、多人数・長期間となると対応できない。宿泊施設があれば、もっと多くの研修生等を受け入れることができるようになる。」

- ・ 藤部副知事

「昨年のように、就農者の住居の話となると市町村の定住対策として考えていかなければならないが、研修施設となると、廃校になった小中学校で、水回り等がしっかりしている場所を整備すれば、1～2週間程度なら生活できるのではないか。受け入れは、村おこしの一環にも繋がると思う。」

○ 農大卒業生等若手従業員の雇用について

- ・ 本協議会 榎本副会長

「若い方に研修に来ていただいているが、元気よく働くので他の組合員も元気になるという効果を実感している。」

- ・ 本協議会 藤田 文雄 役員 [防府市（農）上り熊]

「若い方が研修等で来られることを嬉しく思うが、住居、保険、給与を考えると、雇用になかなか踏み切れないのが現状である。」

- ・ 本協議会 吉見 幸久 役員 [岩国市（農）いきいきファーム美和]

「先日、本協議会主催の課題別研修会・検討会“人材確保・育成”を受けたが、若くして農業を志す方々が多数いて驚いた。このような人々を採用してはどうかと考えており、まずは、当法人の組合員に、農大を見学させ、法人内から意識を変えていくことから取り組みを進めていきたい。住居の確保は課題だが、皆で考えたら知恵が出るように思う。」

- ・ 藤部副知事

「退職した人が法人に入り、作業従事者が入れ替わっていったら問題はないが、うまくいかない場合も考え、若い人を1・2人は確保した方がよいと思う。給料のために収入を上げるには、制度の活用も大事だが、売上自体も上げていかなければいけない。」

○ その他の内容

- 複合経営に係る労務費について
- 法人とJAとの付き合い方（販売面、施設の利用等）について …等

これらの意見を受けて藤部副知事は、以下のようにコメント（要旨）されました。

土地を有効に活用し、各地域に適した作物の導入等経営の複合化を進めていただくことで、法人の収入増加が人材確保・育成に繋がると思う。

法人ごとに多様な課題があると思うが、集落営農法人の活躍は、山口県の農地と集落を維持する点から大きな成果が出ている。

県としても関係機関と連携して、支援していきたい。

● その他

意見交換後、(農)宇内薬師の里の女性の皆さんが早朝から準備された昼食（おにぎり、豚汁）を食べながら、懇談を行いました。



● 記念撮影

